

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,139,058	9.8	343,552	7.6	398,673	120.1	250,017	124.6	213,382	175.1	351,838	418.3
27年3月期第1四半期	1,948,264	—	319,352	—	181,159	—	111,308	△58.7	77,574	△68.3	67,889	△80.4

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	179	43	176	70
27年3月期第1四半期	65	27	65	14

(注)売上高、営業利益および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。なお、対応する平成27年3月期第1四半期についても同様に組み替えて表示しているため、売上高、営業利益および税引前利益の対前年同四半期増減率は記載していません。
 非継続事業の詳細は四半期決算短信(添付資料)44ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 10. 非継続事業」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
28年3月期第1四半期	20,878,435		3,900,659		3,000,669	14.4		
27年3月期	21,034,169		3,853,177		2,846,306	13.5		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 3社 (社名) ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ワイモバイル(株)

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)29ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 2015年6月30日に終了した3カ月における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	1,200,660,365 株	27年3月期	1,200,660,365 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	11,380,357 株	27年3月期	11,463,275 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	1,189,244,141 株	27年3月期1Q	1,188,481,740 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年7月1日に会社名を「ソフトバンク(株)」から「ソフトバンクグループ(株)」に変更しています。
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 当社は、平成27年8月6日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。
 また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
a. 連結経営成績の概況	p. 2
b. セグメントの業績概況	p. 6
(参考1 主要事業データ)	p. 16
(参考2 主要事業データの定義および算出方法)	p. 19
(参考3 設備投資、減価償却費及び償却費)	p. 21
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 22
a. 資産、負債および資本の状況	p. 22
b. キャッシュ・フローの状況	p. 27
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 28
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	p. 29
2015年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動	p. 29
3. 要約四半期連結財務諸表	p. 30
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 30
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 32
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 34
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 36
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 37
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 37

社名の変更

2015年7月1日付で、純粋持ち株会社であるソフトバンク(株)は社名を「ソフトバンクグループ(株)」に変更しました。また、2015年4月1日付で、国内で通信事業を営むソフトバンクモバイル(株)はソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)を吸収合併し、2015年7月1日付で社名を「ソフトバンク(株)」に変更しました。本添付資料における社名は、本決算短信提出日現在のものです。

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンクグループ(株)」	ソフトバンクグループ(株) (単体)
「当社」	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
継続事業				
売上高	1,948,264	2,139,058	190,794	9.8%
営業利益	319,352	343,552	24,200	7.6%
税引前利益	181,159	398,673	217,514	120.1%
継続事業からの 純利益	100,331	256,985	156,654	156.1%
非継続事業				
非継続事業 からの純利益 (△損失)	10,977	△6,968	△17,945	—
純利益	111,308	250,017	138,709	124.6%
親会社の所有者に 帰属する純利益	77,574	213,382	135,808	175.1%

<ガンホーに係る業績について>

2015年6月30日に終了した3カ月間（以下「当第1四半期」）において、ガンホーは、当社が応募した同社による自己株式の公開買付けの完了、および合同会社ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち100,000,000株についての質権（有孫ホールディングスを質権者とする質権）の解除に伴い、当社の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年6月1日の持分法適用関連会社への異動までの期間における同社の純損益は、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。持分法適用関連会社への異動後の期間における同社の純損益の当社持分は、継続事業の持分法による投資損益として計上しています。なお、2014年6月30日に終了した3カ月間（以下「前年同期」）における同社の純損益についても、遡及修正を行い、非継続事業として表示しています。

詳細は44ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 10. 非継続事業」をご参照ください。

2015年3月期				2016年3月期
2014年6月30日 に終了した 3カ月間	2014年9月30日 に終了した 3カ月間	2014年12月31日 に終了した 3カ月間	2015年3月31日 に終了した 3カ月間	2015年6月30日 に終了した 3カ月間
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
非継続事業				6月1日 ガンホーが子会社から持 分法適用関連会社に異動
非継続事業からの純損益				継続事業 持分法に よる 投資損益

当第1四半期の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

なお、当第1四半期より報告セグメントを「国内通信事業」「スプリント事業」「ヤフー事業」および「流通事業」に変更しています。詳細は、6ページ「b. セグメントの業績概況」をご参照ください。

(継続事業)

(a) 売上高

売上高は、前年同期から190,794百万円(9.8%)増加し、2,139,058百万円となりました。全てのセグメントで売上高が増加したことによるものです。

国内通信事業の売上高(外部顧客への売上高)は、前年同期から45,981百万円(6.9%)増加し、712,697百万円となりました。これは主にソフトバンク(株)において物販売上が増加したことによるものです。

スプリント事業の売上高(外部顧客への売上高)は、前年同期から41,770百万円(4.7%)増加し、937,813百万円となりました。米ドルベースの売上高は前年同期から減少したものの、当第1四半期における対米ドルの為替が前年同期から円安になったことにより、増収となりました。

流通事業の売上高(外部顧客への売上高)は、前年同期から69,176百万円(32.2%)増加し、284,180百万円となりました。これは主に、スプリント携帯端末の売上が増加したことによるものです。スプリントの携帯端末は、従来、スプリントからディーラーへ直接販売されていましたが、2014年9月以降、流通の効率化を目的として、スプリントからブライトスターを経由してディーラーへ販売される商流に順次切り替えられました。

(b) 営業利益

営業利益は、前年同期から24,200百万円(7.6%)増加し、343,552百万円となりました。国内通信事業において9,653百万円、スプリント事業において9,095百万円、それぞれのセグメントの利益が増加したことによるものです。

(c) 財務費用

財務費用は、前年同期から20,526百万円(24.2%)増加し、105,511百万円となりました。これは主に、当第1四半期における対米ドルの為替が前年同期から円安になったことにより、スプリントの財務費用が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
財 務 費 用	84,985	105,511	20,526	24.2%
(うち) スプリント	55,179	68,989	13,810	25.0%

(d) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期から 144,027 百万円改善し、80,602 百万円の利益となりました（前年同期は 63,425 百万円の損失）。持分法による投資損益は、アリババに係る投資利益 64,094 百万円（前年同期は 65,285 百万円の損失）や、ガンホーの 2015 年 6 月 1 日の持分法適用後の投資利益 357 百万円（前年同期は計上なし）を含んでいます。

（単位：百万円）

	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
持分法による 投資損益	△63,425	80,602	144,027	—
(うち)アリババ	△65,285	64,094	129,379	—

(e) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、前年同期から 69,813 百万円増加し、80,030 百万円の利益となりました（前年同期は 10,217 百万円の利益）。これは主に、インドでイーコマースサイト「snapdeal.com」を運営する Jasper Infotech Private Limited や、同じくインドでタクシー配車プラットフォーム「Ola」を運営する ANI Technologies Pvt. Ltd. の優先株式などの FVTPL の金融資産について、2015 年 3 月 31 日（以下「前期末」）から 2015 年 6 月 30 日（以下「当第1四半期末」）までの公正価値の変動額 84,272 百万円を FVTPL の金融資産から生じる利益として計上したことによるものです。

なお、「FVTPL (Fair Value Through Profit or Loss) の金融資産」とは、IFRS における金融商品の分類の一つです。FVTPL の金融資産は毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額を純損益で認識することが求められています。

その他の営業外損益についての詳細は 43 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 9. その他の営業外損益」をご参照ください。

(f) 税引前利益

(b)～(e)の結果、税引前利益は、前年同期から 217,514 百万円（120.1%）増加し、398,673 百万円となりました。

(g) 法人所得税

法人所得税は、前年同期から 60,860 百万円（75.3%）増加し、141,688 百万円となりました。なお、アリババなどの関連会社に対する持分法による利益、および FVTPL の金融資産から生じる利益については、原則として税効果を認識しています。

(h) 継続事業からの純利益

(f)と(g)の結果、継続事業からの純利益は、前年同期から 156,654 百万円（156.1%）増加し、256,985 百万円となりました。

(非継続事業)

(i) 非継続事業からの純損益

非継続事業からの純損益は、6,968 百万円の損失となりました（前年同期は 10,977 百万円の利益）。これは、ガンホーについて、2015 年 4 月 1 日から 6 月 1 日の期間における税引後利益 5,632 百万円を計上した一方、非継続事業の支配喪失に関連する損失 12,739 百万円などを計上したこ

とによるものです。非継続事業の支配喪失に関連する損失は、ガンホーの支配を喪失した時点（2015年6月1日）の同社の連結簿価と公正価値（同日の株価（終値）と当社持ち株数の積）の差額です。

(j) 純利益

(h)と(i)の結果、純利益は、前年同期から138,709百万円(124.6%)増加し、250,017百万円となりました。

(k) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー(株)、スーパーセルおよびガンホーなどの非支配持分に帰属する純損益を(j)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期から135,808百万円(175.1%)増加し、213,382百万円となりました。

(l) 包括利益

包括利益合計は、前年同期から283,949百万円(418.3%)増加し、351,838百万円となりました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は302,837百万円(前年同期比259,059百万円(591.8%)増加)となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。

当社は、「ソフトバンク 2.0」へ向けて、グローバル規模で事業資産を保有する日本の企業から、長期的な視野に立ち事業成長の持続性を確保できるグローバル企業になるための取組みを開始しました。これに伴い、セグメントの管理区分を見直し、報告セグメントを当第1四半期より以下の通り変更しました。

<変更前>

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント	移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内における移動通信サービスの提供 携帯端末やアクセサリ類の販売 パソコン向けソフトウェアや周辺機器の販売 スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信 旧ソフトバンクモバイル(株) 旧ワイモバイル(株) Wireless City Planning(株) Brightstar Corp. 旧ソフトバンクテレコム(株) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) Supercell Oy
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> スプリントによる米国での移動通信サービスの提供 同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売 スプリントによる固定通信サービスの提供 Sprint Corporation
	固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供 日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 これらに付随するサービスの提供 旧ソフトバンクテレコム(株) 旧ソフトバンク BB(株) 旧ワイモバイル(株) ヤフー(株)
	インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 ヤフー(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 福岡ソフトバンクホークス関連事業 福岡ソフトバンクホークス(株)	

<変更後>

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント	国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内での移動通信サービスの提供 日本国内での携帯端末の販売 日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株)
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> 米国での移動通信サービスの提供 米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリ類の販売 米国での固定通信サービスの提供 Sprint Corporation
	ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 ヤフー(株)
	流通事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外での携帯端末の流通事業 日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリ類の販売 Brightstar Corp. ソフトバンクコマース & サービス(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信 福岡ソフトバンクホークス関連事業 Supercell Oy 福岡ソフトバンクホークス(株)	

- (注1) 前年同期の業績は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。
- (注2) ソフトバンク(株)とヤフー(株)が共同で提供するブロードバンドサービス「Yahoo! BB」に係るヤフー(株)の収益は、従来「固定通信事業」に含まれていましたが、セグメント変更後は、「ヤフー事業」に含まれています。
- (注3) セグメント利益の算出方法を、当第1四半期より、以下のように変更しています。
- ＜変更前＞
 セグメント利益＝各セグメントの（売上高－売上原価－販売費及び一般管理費）
- ＜変更後＞
 セグメント利益＝各セグメントの（売上高－売上原価－販売費及び一般管理費＋その他の営業損益）
- (注4) 各セグメントの EBITDA＝各セグメントの（セグメント利益＋減価償却費及び償却費－その他の営業損益）

(a) 国内通信事業

(単位：百万円)

	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	671,256	720,567	49,311	7.3%
EBITDA	309,930	321,940	12,010	3.9%
減価償却費及び償却費	△105,164	△107,521	△2,357	2.2%
その他の営業損益	—	—	—	—
セグメント利益	204,766	214,419	9,653	4.7%

< 当事業の概要 >

当事業は、ソフトバンク(株)や Wireless City Planning(株)など、国内で通信事業を営む子会社により構成されています。ソフトバンク(株)は、(i)「ソフトバンク」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービス、(ii)「SoftBank 光¹」、「Yahoo! BB」などの個人向けブロードバンドサービス、(iii)データ通信や固定電話などの法人向け固定通信サービスを提供しています。Wireless City Planning(株)は、2.5GHz 帯周波数を利用した「広帯域移動無線アクセスシステム (BWA)」を提供しています。

当事業の売上高は、「通信サービス売上」「物販等売上」に分類されます。通信サービス売上には、(i)～(iii)各サービスの通信料収入や、端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入などが含まれています。物販等売上には、移動通信サービスの携帯端末や、ブロードバンドサービスの宅内機器の販売収入などが含まれています。

¹ 東日本電信電話株式会社（以下「NTT 東日本」）および西日本電信電話株式会社（以下「NTT 西日本」）の光アクセス回線の卸売を利用した光回線サービス

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
通信サービス売上	573,313	578,702	5,389	0.9%
移動通信サービス	478,945	482,412	3,467	0.7%
ブロードバンド サービス	33,061	37,480	4,419	13.4%
固定通信サービス	61,307	58,810	△2,497	△4.1%
物販等売上	97,943	141,865	43,922	44.8%
売上高合計	671,256	720,567	49,311	7.3%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から49,311百万円(7.3%)増加し、720,567百万円となりました。このうち、通信サービス売上は、前年同期から5,389百万円(0.9%)増加の578,702百万円となりました。また、物販等売上は、携帯端末の出荷が好調に推移したことにより、前年同期から43,922百万円(44.8%)増加の141,865百万円となりました。

通信サービス売上の増加は、光回線サービス「SoftBank 光」(2015年3月提供開始)の立ち上がりに伴い、ブロードバンドサービスの売上が増加したことと、移動通信サービスの売上が増加したことによるものです。

移動通信サービスの通信サービス売上は、PHS契約数の減少に伴う減収分を主要回線の契約数の増加に伴う増収分で補い、前年同期から3,467百万円(0.7%)増加の482,412百万円となりました。移動通信サービスにおいては、収益の源泉であるスマートフォン、従来型携帯電話、タブレットおよびモバイルデータ通信端末を「主要回線」と位置付け、その獲得と維持に重点的に取り組んでいます。

EBITDAは、前年同期から12,010百万円(3.9%)増加し、321,940百万円となりました。営業費用(減価償却費及び償却費を除く。以下同じ)は、前年同期から37,301百万円(10.3%)増加し、398,627百万円となりました。主な営業費用の増減は、次の通りです。

- 商品原価は、携帯端末の出荷台数²の増加に伴い、前年同期から29,913百万円(41.3%)増加しました。一方、携帯端末在庫の評価損が前年同期から改善したことなどにより、物販の粗利率は改善しました。
- 販売手数料は、前年同期から6,197百万円(8.6%)増加しました。これは主に、携帯端末の販売数が前年同期から増加したことによるものです。
- 通信設備使用料は、前年同期から7,738百万円(24.6%)増加しました。これは主に、音声通話を定額で提供する移動通信サービスの料金プラン「スマ放題」(2014年7月提供開始)の契約数の拡大とともに、ソフトバンク(株)の移動通信サービスの契約者から他の通信事業者の契約者への通話時間が伸びた結果、他の通信事業者へ支払う接続料(アクセスチャージ)が増加したことによるものです。
- 業務委託費は、前年同期から8,498百万円(27.7%)減少しました。これは主に、ソフトバンク(株)(旧ソフトバンクモバイル(株))が、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)お

² ディーラーへの出荷(販売)台数。ソフトバンク(株)が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含まれます。

よびワイモバイル(株)を2015年4月に吸収合併し、カスタマーサービスやネットワーク保守に係る委託業務の効率化を進めたことなどによるものです。

減価償却費及び償却費は、前年同期から2,357百万円(2.2%)増加し、107,521百万円となりました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期から9,653百万円(4.7%)増加し、214,419百万円となりました。

<当事業の営業概況>

以下は、当事業のうち、ソフトバンク(株)の移動通信サービスおよびブロードバンドサービスに係る営業概況です。移動通信サービスについては、主要回線の契約数、ARPU、販売数、解約率について説明しています。

<主要事業データの開示方法および定義の変更について>

当第1四半期より、移動通信サービスの主要事業データの開示方法および定義を変更しました。主な変更内容は次の通りです。

- ・「ソフトバンク」「Y!mobile」両ブランドの合計契約数を「主要回線」「通信モジュール等」「PHS」に分類し、開示します。主要回線には、経営戦略上、最も重視するスマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末が含まれています。
- ・ARPU、販売数、解約率は、主要回線のデータを開示します。
- ・主要回線のARPUを「通信ARPU」と「サービスARPU」に分類し、開示します。通信ARPUは、データ関連収入、基本料・音声関連収入を稼働契約数で除して算出しています。サービスARPUは、端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入などを稼働契約数で除して算出しています。
- ・2015年3月期についても、主要回線の契約数、ARPU、販売数、解約率を表示しています。

詳細は17ページ「(参考1 主要事業データ) (a) ソフトバンク(株) <主要事業データの開示方法および定義変更について>」をご参照ください。なお、ソフトバンク(株)の契約数、ARPU、解約率の定義および算出方法については、19ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (a) ソフトバンク(株)」をご参照ください。

<移動通信サービス>

・ 契約数 (主要回線)

当第1四半期末における移動通信サービス(主要回線)の累計契約数は、前期末から20千件増加の31,565千件となりました。スマートフォンやタブレット、モバイルデータ通信端末が純増となったものの、従来型携帯端末は純減となりました。

(単位:千件)

	2015年3月31日 (前期末)	2015年6月30日 (当第1四半期末)	増減
累計契約数	31,545	31,565	20

・ ARPU (主要回線)

当第1四半期における移動通信サービス(主要回線)の総合ARPUは、前年同期から40円減少の4,660円となりました。

このうち、通信ARPUは前年同期から80円減少の4,140円となりました。これは主に、累計契約数に占めるスマートフォン契約の構成比率が上昇した一方で、「スマ放題」の契約数の拡大に伴い、通話料収入が減少したことによるものです。当第1四半期末までに音声通話を頻繁に

利用する顧客の「スマ放題」への移行がほぼ一巡したことから、今後、「スマ放題」の通信 ARPU へのマイナス影響は縮小していくと見込んでいます。

また、サービス ARPU は、前年同期から 40 円増加の 520 円となりました。今後、サービス ARPU の増加に積極的に取り組むことで、総合 ARPU の増加を図っていきます。

(単位：円)

	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減
総合 ARPU	4,700	4,660	△40
通信 ARPU	4,220	4,140	△80
サービス ARPU	480	520	40

・ 販売数（主要回線）

当第1四半期における移動通信サービス（主要回線）の販売数³は、前年同期から 203 千件増加の 2,197 千件となりました。これは主に、当第1四半期において、機種変更を促進するキャンペーン⁴を積極的に行ったことにより、機種変更数が 217 千件増加したことによるものです。

(単位：千件)

	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減
販売数	1,994	2,197	203
新規契約数	1,182	1,168	△14
機種変更数	812	1,029	217

³ 新規契約数と機種変更数の合計値。携帯電話番号ポータビリティ（以下「MNP」）制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の新規契約は機種変更数に含まれる。

⁴ iPhoneをはじめとする指定の携帯端末に機種変更する顧客を対象に、それまで利用していた携帯端末を下取りするとともに、毎月の利用料金から割引するポイントを付与するキャンペーン

・解約率（主要回線）

当第1四半期における移動通信サービス（主要回線）の解約率は、前年同期から0.05ポイント上昇し、1.24%となりました。これは主に、2年間契約の満期を迎えたスマートフォンの顧客が増加する中で、その解約が増加したことによるものです。

移動通信サービス（主要回線）の契約数を増加させるためには、新規の顧客を獲得するとともに、解約率を低下させることが重要です。長年の課題であったネットワークの接続率は大幅に改善したことから、現在は、「ソフトバンクショップ」などでの接客品質の改善に取り組むとともに、携帯電話と「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、携帯電話の通信料金を割引くサービス「スマート値引き」（2015年3月提供開始）の拡大を図り、解約率を中期的に低下させることを目指しています。

	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減
解約率	1.19%	1.24%	0.05ポイント

<ブロードバンドサービス>

当第1四半期末におけるブロードバンドサービスの累計契約数は、前期末から95千件増加の4,452千件となりました。これは、「Yahoo! BB 光 with フレッツ⁵」と「Yahoo! BB ADSL⁶」の累計契約数がそれぞれ前期末から62千件、65千件減少したものの、「SoftBank 光」が222千件⁷増加したことによるものです。

2015年3月に光回線サービス「SoftBank 光」の提供を開始したことを機に、ブロードバンドサービスの軸足を「Yahoo! BB 光 with フレッツ」から「SoftBank 光」に移し、全国の家電量販店および「ソフトバンクショップ」で顧客獲得に積極的に取り組んでいます。「SoftBank 光」のARPU⁷（当第1四半期：4,270円）は、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」（同：1,830円）、「Yahoo! BB ADSL」（同：2,680円）に比べて高いことから、同サービスの累計契約数の増加とともに、ブロードバンドサービスの通信サービス売上が着実に増加していくと見込んでいます。

（単位：千件）

	2015年3月31日 (前期末)	2015年6月30日 (当第1四半期末)	増減
累計契約数	4,357	4,452	95
SoftBank 光 ⁷	119	341	222
Yahoo! BB 光 with フレッツ	2,672	2,610	△62
Yahoo! BB ADSL	1,566	1,501	△65

⁵ NTT 東日本およびNTT 西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISP（インターネット・サービス・プロバイダー）サービス

⁶ ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

⁷ 「SoftBank Air」（Airターミナル（接続機器）を介して高速無線インターネットが利用できるサービス）の契約数およびARPUを含む

(b) スプリント事業

(単位：百万円)

	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	897,737	973,994	76,257	8.5%
EBITDA	190,326	259,172	68,846	36.2%
減価償却費及び償却費	△128,621	△190,278	△61,657	47.9%
その他の営業損益	△1,212	694	1,906	—
セグメント利益	60,493	69,588	9,095	15.0%

(参考：米ドルベースの業績 (IFRS))

(単位：百万米ドル)

売上高	8,789	8,027	△762	△8.7%
EBITDA	1,863	2,136	273	14.7%
セグメント利益	592	574	△18	△3.0%

期中平均 為替レート 1米ドル	102.14円	121.34円	19.2円	18.8%
-----------------------	---------	----------------	-------	-------

< 当事業の業績全般 >

当事業の売上高は、前年同期から76,257百万円(8.5%)増加し、973,994百万円となりました。米ドルベースの売上高は前年同期から762百万米ドル(8.7%)減少したものの、当第1四半期における対米ドルの為替が前年同期から18.8%円安になったことにより、当事業は増収となりました。米ドルベースの減収は主に、スプリント・プラットフォーム⁸のポストペイドARPU⁹が減少したことによるものです。

EBITDAは、前年同期から68,846百万円(36.2%)増加し、259,172百万円となりました。これは主に、米ドルベースのEBITDAが273百万米ドル(14.7%)増加したことによるものです。当第1四半期における対米ドルの為替が前年同期から円安になったことも増益に寄与しました。

米ドルベースのEBITDAは、売上高が減少したものの、主に商品原価が減少したことにより増加しました。当第1四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイド販売数(ホールセールを除く)は前年同期から約5%増加したものの、その販売数のうちリース販売方式(2014年9月開始)の構成比率が51%になったことなどにより、商品原価は減少しました。

割賦販売方式を含む従来の携帯端末の販売においては、端末の引渡し時点で携帯端末売上とそれに伴う商品原価が計上されます。一方、リース販売方式においては、リース料収入とリース資産として計上されるリース端末の減価償却費が、リース期間(主に24カ月)にわたり計上されます。

⁸ スプリントが運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス

⁹ スプリント・プラットフォームのABPU/ARPUと解約率の定義および算出方法については、20ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

減価償却費及び償却費は、リース端末の増加や通信設備の増設により、前年同期から 61,657 百万円 (47.9%) 増加の 190,278 百万円となりました。その他の営業損益は 694 百万円の利益となりました (前年同期は 1,212 百万円の損失)。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期から 9,095 百万円 (15.0%) 増加し、69,588 百万円となりました。なお、上記のリース料収入とリース端末の減価償却費は同程度の金額になるため、リース販売方式による端末売上の増加は、EBITDA の増加に寄与するものの、セグメント利益に与える影響は軽微です。

<当事業の営業概況>

・ 契約数 (スプリント・プラットフォーム)

当第1四半期におけるスプリント・プラットフォームの純増契約数は 675 千件となりました。これは、プリペイド契約数が 366 千件の純減となった一方、モジュール契約数の増加などによりホールセール契約数が 731 千件、携帯電話における解約数の減少などに伴いポストペイド契約数が 310 千件の純増となったことによるものです。この結果、当第1四半期末におけるスプリント・プラットフォームの累計契約数は 56,812 千件となりました。なお、ポストペイド契約のうち、携帯電話は 12 千件の純減 (前年同期は 620 千件の純減) となりました。

・ ABPU (スプリント・プラットフォーム)

当第1四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイド ABPU⁹ は、前年同期から 1.92 米ドル減少の 61.67 米ドルとなりました。これは主に、割賦やリースによる携帯端末の販売方式の普及に伴い端末代金請求額¹⁰が増加した一方で、これらの販売方式と組み合わせた低料金プランへの移行が進んだことによるものです。また、ARPU の高い携帯電話の構成比率が低下し、携帯電話と比べて ARPU の低いタブレットの構成比率が上昇したことも影響しました。

・ 解約率 (スプリント・プラットフォーム)

当第1四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイド解約率⁹ は、前年同期から 0.49 ポイント低下の 1.56% となりました。これは主に、ネットワークの改善が解約抑止につながったことに加え、2014年8月より信用力の高い顧客の獲得に注力した結果、料金滞納による解約が減少したことによるものです。

¹⁰ 割賦販売方式における分割支払金とリース販売方式におけるリース料の合計値

(c) ヤフー事業

(単位：百万円)

	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	98,779	110,455	11,676	11.8%
EBITDA	50,871	54,498	3,627	7.1%
減価償却費及び償却費	△3,653	△5,646	△1,993	54.6%
その他の営業損益	—	—	—	—
セグメント利益	47,218	48,852	1,634	3.5%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から11,676百万円(11.8%)増加し、110,455百万円となりました。これは主に、ディスプレイ広告¹¹の売上が増加したことにより、広告事業が増収となったことによるものです。

EBITDAは、前年同期から3,627百万円(7.1%)増加し、54,498百万円となりました。これは主に、売上が増加したことによるものです。

減価償却費及び償却費は、ビッグデータに係る継続的な設備投資により、前年同期から1,993百万円(54.6%)増加の5,646百万円となりました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期から1,634百万円(3.5%)増加し、48,852百万円となりました。

(d) 流通事業

(単位：百万円)

	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	225,126	303,743	78,617	34.9%
EBITDA	3,102	2,817	△285	△9.2%
減価償却費及び償却費	△2,446	△2,406	40	△1.6%
その他の営業損益	1,787	—	△1,787	—
セグメント利益	2,443	411	△2,032	△83.2%

<当事業の概要>

当事業は、Brightstar Corp. やソフトバンクコマース&サービス(株)などの子会社により構成されています。2014年1月30日に当社の子会社となったBrightstar Corp. は、メーカーから

¹¹ 一定のスペースに画像やFlash[®]、映像を用いて表示される広告。Yahoo! JAPAN トップページに掲載される「ブランドパネル」などのプレミアム広告、ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心、属性や地域などをもとに、そのユーザーに最適な広告を表示する「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」を含む。

携帯端末を仕入れ、世界各国の通信事業者や小売業者に販売する卸売事業などを行っています。ソフトバンクコマース&サービス(株)は、日本国内において、携帯端末アクセサリや IT 関連ソフトウェアおよびハードウェアの販売などを行っています。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から 78,617 百万円 (34.9%) 増加し、303,743 百万円となりました。米国の大手通信事業者である Verizon Communications Inc. との携帯端末卸売取引の終了やアルゼンチンで行っている携帯端末の OEM 事業 (携帯端末メーカーからの受託製造) の縮小に伴う売上の減少を、スプリント携帯端末の売上の増加で補い、増収となりました。スプリントの携帯端末は、従来、スプリントからディーラーへ直接販売されていましたが、2014 年 9 月以降、流通の効率化を目的として、スプリントからブライトスターを経由してディーラーへ販売される商流に順次切り替えられました。当第 1 四半期における対米ドルの為替が前年同期から 18.8% 円安になったことも、増収幅を押し上げました。

EBITDA は、前年同期から 285 百万円 (9.2%) 減少し、2,817 百万円となりました。これは主に、上記の Verizon Communications Inc. との携帯端末卸売取引の終了およびアルゼンチンの携帯端末 OEM 事業の縮小に伴うものです。

減価償却費及び償却費は、前年同期から 40 百万円 (1.6%) 減少し、2,406 百万円となりました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期から 2,032 百万円 (83.2%) 減少し、411 百万円となりました。このうち、ソフトバンクコマース&サービス(株)のセグメント利益は前年同期から 528 百万円 (19.7%) 減少しました。これは、収益性の高い携帯端末アクセサリ事業が引き続き好調に推移したものの、前年同期において Microsoft Corporation の「Windows XP」のサポート終了 (2014 年 4 月) に伴いパソコンの買い替え需要が発生した影響によるものです。

(参考1 主要事業データ)

(a) ソフトバンク(株)

<移動通信サービス>

		2015年3月期					2016年3月期
		2014年6月30日 に終了した 3カ月間	2014年9月30日 に終了した 3カ月間	2014年12月31日 に終了した 3カ月間	2015年3月31日 に終了した 3カ月間	2015年3月31日 に終了した 1年間	2015年6月30日 に終了した 3カ月間
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期
主要回線¹²							
累計契約数	千件	30,868	31,018	31,173		31,545	31,565
純増契約数	千件	80	150	155	373	758	20
総合ARPU ¹²	円/月	4,700	4,710	4,710	4,580	4,670	4,660
通信ARPU ¹²	円/月	4,220	4,230	4,230	4,080	4,190	4,140
サービスARPU ¹²	円/月	480	480	490	500	490	520
解約率 ¹²	%/月	1.19	1.30	1.38	1.57	1.36	1.24
販売数 ¹³	千件	1,994	2,864	3,587	3,236	11,681	2,197
新規契約数	千件	1,182	1,365	1,387	1,817	5,750	1,168
機種変更数	千件	812	1,499	2,201	1,419	5,930	1,029

移動通信サービス全体							
累計契約数	千件	44,564	44,900	44,887		44,886	44,417
主要回線 ¹²	千件	30,868	31,018	31,173		31,545	31,565
通信モジュール等 ¹²	千件	8,426	8,723	8,787		8,615	8,322
PHS	千件	5,271	5,160	4,927		4,726	4,530

<ブロードバンドサービス>

累計契約数	千件	4,242	4,243	4,256		4,357	4,452
SoftBank 光 ^{12, 14}	千件					119	341
Yahoo! BB 光 with フレッツ ^{12, 15}	千件	2,531	2,583	2,638		2,672	2,610
Yahoo! BB ADSL ^{12, 16}	千件	1,711	1,660	1,618		1,566	1,501
ARPU¹²							
SoftBank 光 ^{12, 14}	円/月				3,100		4,270
Yahoo! BB 光 with フレッツ ^{12, 15}	円/月	1,770	1,830	1,840	1,830	1,820	1,830
Yahoo! BB ADSL ^{12, 16}	円/月	2,870	2,830	2,780	2,740	2,810	2,680

(注5) 当第1四半期より、ソフトバンク(株)の移動通信サービスの主要事業データの開示方法および定義を変更しました。詳細は<主要事業データの開示方法および定義変更について>をご参照ください。なお、2015年3月期についても、新定義に基づくデータを掲載しています。

¹² ソフトバンク(株)の契約数、解約率、ARPUの定義および算出方法については、19ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (a) ソフトバンク(株)」をご参照ください。

¹³ 新規契約数と機種変更数の合計値。MNP制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の新規契約は機種変更数に含まれる。

¹⁴ NTT 東日本およびNTT 西日本の光アクセス回線の卸売を利用した光回線サービス。「SoftBank Air」の契約数およびARPUを含む。

¹⁵ NTT 東日本およびNTT 西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISP(インターネット・サービス・プロバイダー)サービス

¹⁶ ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

<主要事業データの開示方法および定義の変更について>

2015年4月1日付で、国内で通信事業を営むソフトバンクモバイル(株)が、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)を吸収合併(2015年7月1日付で社名を「ソフトバンク(株)」に変更)したことを機に、当第1四半期より、同社の移動通信サービスの主要事業データの開示方法および定義を変更しました。

主な変更内容は以下の通りです。契約数について、経営戦略上、最も重視する「主要回線」と、それ以外の「通信モジュール等」「PHS」に分類したほか、一部のサービスを契約数の算入対象から除外しました。

i. 開示方法

契約数：

【変更前】旧ソフトバンクモバイル(株)、旧ワイモバイル(株)それぞれの契約数を開示

【変更後】ソフトバンク(株)の契約数を以下のカテゴリーで開示

カテゴリー名	内容
主要回線	スマートフォン ^(注6) 、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末 ^(注7) など
通信モジュール等	通信モジュール ^(注8) 、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など
PHS	PHS

(注6)「スマホファミリー割」適用のスマートフォンは、「通信モジュール等」に含まれる。「スマホファミリー割」とは、既存顧客の機種変更の際に、旧機種を当該顧客の家族がそのまま利用(追加の回線契約が必要)すると料金が割り引かれるキャンペーン。

(注7)「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は、「通信モジュール等」に含まれる。「データカードにねん得割」とは、契約期間が2年以上のデータカードの利用顧客に提供される、基本料が無料の従量課金制料金プラン。

(注8) PHS回線を利用した通信モジュールは「PHS」に含まれる。

ARPU、販売数、解約率：

【変更前】旧ソフトバンクモバイル(株)のARPUは、全契約数から通信モジュールに係る契約数および収入を除いたデータを開示、販売数および解約率は全契約数に基づくデータを開示。

【変更後】ソフトバンク(株)の主要回線に基づくデータを開示

ii. 定義

契約数の算入対象：

【変更前】以下の契約数を含む

【変更後】以下の契約数を除く

旧ソフトバンクモバイル(株)および旧ワイモバイル(株)の周波数に対応したモバイルデータ通信端末^(注9)のうちの重複計上分など(2015年3月末の契約数：合計2,897千件)

(注9) 旧ソフトバンクモバイル(株)と旧ワイモバイル(株)が、ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))による旧イー・アクセス(株)買収前の2009年2月から業務提携により提供してきた、相互の周波数を使用できるモバイルデータ通信端末。従来、当該契約は両社の契約数にそれぞれ算入。

(b) スプリント事業

		2015年3月期					2016年3月期	
		2014年6月30日 に終了した 3カ月間	2014年9月30日 に終了した 3カ月間	2014年12月31日 に終了した 3カ月間	2015年3月31日 に終了した 3カ月間	2015年3月31日 に終了した 1年間	2015年6月30日 に終了した 3カ月間	
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	
累計 契約数 ¹⁷	スプリント合計	千件	54,553	55,037	55,929		57,141	57,668
	スプリント・プラットフォーム	千件	53,331	53,921	54,888		56,137	56,812
	ポストペイド	千件	29,737	29,465	29,495		29,706	30,016
	プリペイド	千件	14,715	14,750	15,160		15,706	15,340
	ホールセール	千件	8,879	9,706	10,233		10,725	11,456
	U.S. セルラーおよびクリアワイヤ ¹⁸	千件	1,222	1,116	1,041		1,004	856
スプリント・プラットフォーム	純増契約数 ¹⁷	千件	-220	590	967	1,249	2,586	675
	ポストペイド	千件	-181	-272	30	211	-212	310
	プリペイド	千件	-542	35	410	546	449	-366
	ホールセール	千件	503	827	527	492	2,349	731
	ABPU ¹⁹	米ドル						
	ポストペイド	/月	63.59	62.75	62.16	61.71		61.67
	ARPU ¹⁹	米ドル						
	ポストペイド	/月	62.07	60.58	58.90	56.94		55.48
プリペイド	/月	27.38	27.19	27.12	27.50		27.81	
解約率 ¹⁹								
	ポストペイド	%/月	2.05	2.18	2.30	1.84		1.56
	プリペイド	%/月	4.44	3.76	3.94	3.84		5.08

¹⁷ 通信モジュールの契約数を含む

¹⁸ U.S. Cellular Corporation (「U.S. セルラー」) および Clearwire Corporation (「クリアワイヤ」) の買収に伴い継承した契約数

¹⁹ スプリント・プラットフォームの ABPU/ARPU と解約率の定義および算出方法については、20 ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (b) スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

(参考2 主要事業データの定義および算出方法)
(a) ソフトバンク(株)
<移動通信サービス>
i. 契約数

以下のカテゴリーはそれぞれ以下のサービス契約を総称します。

主要回線 : スマートフォン^(注10)、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末^(注11) など

通信モジュール等 : 通信モジュール^(注12)、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

PHS : PHS

(注10) 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンは、「通信モジュール等」に含まれる。

(注11) 「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は、「通信モジュール等」に含まれる。

(注12) PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれる。

「主要回線」主要事業データ
i. ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入

総合 ARPU = (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入など) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

通信 ARPU = (データ関連収入 (パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など) + 基本料・音声関連収入 (基本使用料、通話料、着信料収入など)) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

サービス ARPU = (端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入など) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客が「ソフトバンク」および「Y!mobile」携帯電話へ通話する際に、ソフトバンク(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

ii. 解約率

解約率 : 月間平均解約率 (小数点第3位を四捨五入して開示)

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数

解約数 : 当該期間における解約総数。MNP制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まない。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

<ブロードバンドサービス>
i. 契約数

「SoftBank 光」契約数 : NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数。「SoftBank Air」契約数を含む。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」契約数 : NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数

「Yahoo! BB ADSL」契約数 : NTT 東日本と NTT 西日本の局舎において ADSL 回線の接続工事が完了している回線数

ii. ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入 (10円未満を四捨五入して開示)

ARPU = 各ブロードバンドサービス収入 ÷ 稼働契約数

「SoftBank 光」ARPU = 「SoftBank 光」収入 (基本料 + プロバイダー料 + 光 BB ユニットレンタル料 + ホワイトひかり電話および BB フォン通話料 + オプションサービス料等) ÷ 「SoftBank 光」稼働契約数

※ 「SoftBank 光」ARPU算出における収入および契約数は、「SoftBank Air」の収入および契約数を含む。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」ARPU = 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」収入 (プロバイダー料 + 光 BB ユニットレンタル料 + BB フォン通話料 + オプションサービス料等 (フレッツ 光/フレッツ 光ライト利用料等を除く)) ÷ 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」稼働契約数

「Yahoo! BB ADSL」ARPU = 「Yahoo! BB ADSL」収入 (基本料 + プロバイダー料 + モデムレンタル料 + BB フォン通話料 + オプションサービス料等) ÷ 「Yahoo! BB ADSL」稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月契約数 ((月初累計契約数 + 月末累計契約数) ÷ 2) の合計値

(b) スプリント・プラットフォーム**i. ABPU/ARPU**

ABPU (Average Billings Per User) : 1 契約当たりの月間平均請求額 (1 セント未満を四捨五入して開示)

ABPU = (通信サービス売上 + 端末代金請求額) ÷ 稼働契約数

端末代金請求額 : 割賦販売方式における分割支払金とリース販売方式におけるリース料の合計値

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入 (1 セント未満を四捨五入して開示)

ARPU = 通信サービス売上 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

ii. 解約率

解約率 : 月間平均解約率 (小数点第3位を四捨五入して開示)

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数

解約数 : 当該期間における解約総数。ポストペイドおよびプリペイド間における契約形態の変更は含まない。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

(参考3 設備投資、減価償却費及び償却費)

(a) 設備投資 (検収ベース)

(単位：百万円)

	2015年3月期					2016年3月期
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した3カ月間	2014年12月31日に 終了した3カ月間	2015年3月31日に 終了した3カ月間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年6月30日に 終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期
国内通信事業	130,281	133,170	140,713	177,587	581,751	72,440
スプリント事業	148,793	162,025	213,765	175,266	699,849	160,367
ヤフー事業	8,532	5,031	9,418	7,073	30,054	7,196
流通事業	2,559	2,709	2,958	5,969	14,195	1,896
その他	5,574	4,596	9,700	7,714	27,584	1,345
連結	295,739	307,531	376,554	373,609	1,353,433	243,244

(b) 減価償却費及び償却費

(単位：百万円)

	2015年3月期					2016年3月期
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した3カ月間	2014年12月31日に 終了した3カ月間	2015年3月31日に 終了した3カ月間	2015年3月31日に 終了した1年間	2015年6月30日に 終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期
国内通信事業	105,164	106,843	109,863	130,428	452,298	107,521
スプリント事業	128,621	132,762	145,355	172,414	579,152	190,278
ヤフー事業	3,653	4,271	4,515	5,925	18,364	5,646
流通事業	2,446	2,141	2,220	3,441	10,248	2,406
その他	8,325	8,243	8,770	9,845	35,183	10,347
連結	248,209	254,260	270,723	322,053	1,095,245	316,198

(注13) 2015年3月期の数値は、当第1四半期からの報告セグメントに組み替えて表示しています。

(注14) 設備投資と、減価償却費及び償却費には、非継続事業の金額を含めていません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産、負債および資本の状況

当第1四半期末における資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2015年3月31日 (前期末)	2015年6月30日 (当第1四半期末)	増減	増減率
資産合計	21,034,169	20,878,435	△155,734	△0.7%
負債合計	17,180,992	16,977,776	△203,216	△1.2%
資本合計	3,853,177	3,900,659	47,482	1.2%

(参考)

為替レート 1米ドル	120.17円	122.45円	2.28円	1.9%
---------------	---------	---------	-------	------

(a) 流動資産

(単位：百万円)

科目名	2015年3月31日 (前期末)	2015年6月30日 (当第1四半期末)	増減
現金及び現金同等物	3,258,653	2,385,278	△873,375
スプリント	481,891	252,209	△229,682
営業債権及び その他の債権	1,895,648	1,802,050	△93,598
スプリント	433,013	450,311	17,298
その他の金融資産	197,068	238,667	41,599
棚卸資産	351,152	334,799	△16,353
その他の流動資産	255,399	604,727	349,328
流動資産計	5,957,920	5,365,521	△592,399

流動資産合計は、前期末から592,399百万円(9.9%)減少し、5,365,521百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 現金及び現金同等物は前期末から873,375百万円減少しました。
- ii. 営業債権及びその他の債権は前期末から93,598百万円減少しました。これは、ブライトスターの売掛金およびソフトバンク(株)の売掛金や未収入金などが減少したことなどによるものです。また、ガンホーが子会社から持分法適用関連会社へ異動したことも影響しました。
- iii. その他の流動資産は前期末から349,328百万円増加しました。これは主に、2015年9月末までに還付される見込みのグループ会社間の配当に係る仮払い源泉所得税317,692百万円を計上したことによるものです。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

科目名	2015年3月31日 (前期末)	2015年6月30日 (当第1四半期末)	増減
有形固定資産	4,317,448	4,424,687	107,239
スプリント	2,141,120	2,281,555	140,435
のれん	1,663,363	1,531,427	△131,936
スプリント	353,867	360,581	6,714
無形資産	6,903,582	6,939,698	36,116
スプリント	5,993,034	6,063,832	70,798
FCCライセンス ²⁰	4,320,296	4,405,520	85,224
スプリント	4,320,296	4,405,520	85,224
商標権	786,834	800,483	13,649
スプリント	772,433	786,613	14,180
顧客基盤	582,223	544,708	△37,515
スプリント	496,594	464,770	△31,824
ソフトウェア	757,866	766,239	8,373
ゲームタイトル	109,211	81,849	△27,362
その他	347,152	340,899	△6,253
持分法で会計処理されている投資	1,102,456	1,343,860	241,404
その他の金融資産	662,463	894,695	232,232
繰延税金資産	235,488	183,209	△52,279
その他の非流動資産	191,449	195,338	3,889
非流動資産計	15,076,249	15,512,914	436,665

非流動資産合計は、前期末から436,665百万円(2.9%)増加し、15,512,914百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 持分法で会計処理されている投資は前期末から241,404百万円増加しました。これは主に、ガンホーが持分法で会計処理されている投資として新たに計上されたほか、アリババに係る持分法による投資利益の計上により、同社に対する連結上の簿価が増加したことによるものです。
- ii. その他の金融資産は前期末から232,232百万円増加しました。これは主に、韓国でイーコマースサイト「Coupang」を運営するForward Ventures, LLCの優先株式を取得したほか、Jasper Infotech Private Limitedの優先株式やANI Technologies Pvt. Ltd.の優先株式などのFVTPLの金融資産の公正価値が増加したことによるものです。

²⁰ 米国連邦通信委員会(FCC)が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス

- iii. 有形固定資産は前期末から 107,239 百万円増加しました。これは主に、スマートフォンにおいて、携帯端末のリース販売の拡大や通信設備の増設により、有形固定資産が 140,435 百万円増加したことによるものです。
- iv. のれんは前期末から 131,936 百万円減少しました。これは主に、ガンホーが子会社から持分法適用関連会社へ異動したことによるものです。

(c) 流動負債

(単位：百万円)

科目名	2015年3月31日 (前期末)	2015年6月30日 (当第1四半期末)	増減
有利子負債	1,817,415	1,641,758	△175,657
スマートフォン	216,247	169,515	△46,732
短期借入金	413,846	328,988	△84,858
1年内返済予定の 長期借入金	525,898	534,878	8,980
1年内償還予定の 社債	183,557	260,523	76,966
スマートフォン	113,491	115,640	2,149
1年内返済予定の リース債務	411,453	431,162	19,709
1年内償還予定の 優先出資証券	200,000	—	△200,000
その他	82,661	86,207	3,546
営業債務及び その他の債務	1,863,480	1,568,371	△295,109
スマートフォン	741,549	565,568	△175,981
その他の融 資金負債	12,917	11,988	△929
未払法人 所得税	184,175	45,468	△138,707
引当金	54,998	50,412	△4,586
その他の 流動負債	739,501	954,293	214,792
流動負債 合計	4,672,486	4,272,290	△400,196

流動負債合計は、前期末から 400,196 百万円 (8.6%) 減少し、4,272,290 百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 営業債務及びその他の債務は前期末から 295,109 百万円減少しました。これは主に、スマートフォンおよびソフトバンク(株)において、携帯端末の買掛金および通信設備の未払金が支払いに伴い減少したことによるものです。
- ii. 有利子負債は前期末から 175,657 百万円減少しました。これは主に、子会社の SFJ Capital Limited が、2011年9月に発行した議決権制限優先出資証券を 2015年5月に全額償還したことにより、1年内償還予定の優先出資証券が前期末から 200,000 百万円減少したこと

によるものです。

- iii. その他の流動負債は前期末から 214,792 百万円増加しました。これは主に、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の支払見込み額 317,692 百万円を預り源泉所得税として計上したことによるものです。

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

科目名	2015年3月31日 (前期末)	2015年6月30日 (当第1四半期末)	増減
有利子負債	9,789,829	9,894,156	104,327
スプリント	3,886,597	3,987,315	100,718
長期借入金	2,116,498	2,126,645	10,147
社債	6,825,868	6,900,569	74,701
スプリント	3,813,511	3,876,731	63,220
リース債務	744,911	780,135	35,224
その他	102,552	86,807	△15,745
その他の融負債	27,142	19,590	△7,552
確定給付負債	128,282	130,924	2,642
引当金	155,705	151,395	△4,310
繰延税金負債	2,052,615	2,145,388	92,773
スプリント	1,748,273	1,779,544	31,271
その他の非流動負債	354,933	364,033	9,100
非流動負債計	12,508,506	12,705,486	196,980

非流動負債合計は、前期末から 196,980 百万円 (1.6%) 増加し、12,705,486 百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 有利子負債は前期末から 104,327 百万円増加しました。これは主に、当第1四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことに伴い、スプリントの社債が 63,220 百万円増加したことによるものです。なお、償還期日が1年以内となったソフトバンクグループ(株)の無担保普通社債 100,000 百万円が流動負債に振り替えられた一方、ソフトバンクグループ(株)が無担保普通社債 100,000 百万円を発行しました。
- ii. 繰延税金負債は前期末から 92,773 百万円増加しました。これは主に、当第1四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどにより、スプリントの繰延税金負債が 31,271 百万円増加したことによるものです。また、アリババに係る持分法による投資利益の計上により増加した同社に対する連結上の簿価と税務上の簿価との差額に、税効果を認識したことも影響しました。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2015年3月31日 (前期末)	2015年6月30日 (当第1四半期末)	増減
親会社の所有者に 帰属する持分	2,846,306	3,000,669	154,363
非支配持分	1,006,871	899,990	△106,881
資本合計	3,853,177	3,900,659	47,482

資本合計は、前期末から47,482百万円(1.2%)増加し、3,900,659百万円となりました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は154,363百万円(5.4%)増加した一方、非支配持分は106,881百万円(10.6%)減少しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、前期末から0.9ポイント増加の14.4%となりました。

(親会社の所有者に帰属する持分)

(単位：百万円)

科目名	2015年3月31日 (前期末)	2015年6月30日 (当第1四半期末)	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	374,845	249,951	△124,894
利益剰余金	1,740,686	1,930,142	189,456
自己株式	△48,383	△48,043	340
その他の包括利益 累計額	540,386	629,847	89,461
売却可能金融資産	14,524	43,149	28,625
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	△7,345	△7,977	△632
在外営業活動体の 為替換算差額	533,207	594,675	61,468
親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,846,306	3,000,669	154,363

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末から154,363百万円(5.4%)増加し、3,000,669百万円となりました。これは主に、利益剰余金が189,456百万円、その他の包括利益累計額が89,461百万円、それぞれ前期末から増加したことによるものです。利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する純利益を213,382百万円計上したことなどにより増加しました。その他の包括利益累計額の増加は主に、当第1四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安となったことにより、在外営業活動体の為替換算差額が増加したことによるものです。

一方、資本剰余金は前期末から124,894百万円減少しました。これは主に、子会社であるスーパーセルの株式24.1%を同社の既存株主より追加取得したこと(本追加取得後の当社の同社に対する所有割合：77.8%)に伴い、120,847百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除したことによるものです。

(非支配持分)

非支配持分は、前期末から 106,881 百万円 (10.6%) 減少し、899,990 百万円となりました。これは主に、ガンホーが子会社から持分法適用関連会社へ異動したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から 873,375 百万円減少し、2,385,278 百万円となりました。

(単位：百万円)

	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2015年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	104,784	170,733	65,949
投資活動による キャッシュ・フロー	△377,737	△688,278	△310,541
財務活動による キャッシュ・フロー	219,309	△369,952	△589,261

(参考)

営業活動による キャッシュ・フロー － 設備投資額 ^(注15)	△216,479	△264,627	△48,148
--	----------	----------	---------

(注15) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出額

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、170,733 百万円のプラスとなりました (前年同期は 104,784 百万円のプラス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を 250,017 百万円計上しました。
- ii. 純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費 320,926 百万円、法人所得税 145,117 百万円、財務費用 105,512 百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、持分法による投資利益 80,602 百万円を計上しました。
- iv. 利息の支払額は 115,810 百万円となりました。
- v. 法人所得税の支払額は 204,952 百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、688,278 百万円のマイナスとなりました (前年同期は 377,737 百万円のマイナス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出 435,360 百万円を計上しました。
- ii. 投資の取得による支出 158,240 百万円を計上しました。これは主に、Forward Ventures, LLC の優先株式やヤマダ電機(株)の株式などの投資有価証券を取得したことによるものです。
- iii. 子会社の支配喪失による減少額 63,070 百万円を計上しました。これは、ガンホーに対する支配を喪失した時点で、ガンホーが保有していた現金及び現金同等物の金額です。
- iv. 短期運用有価証券の取得による支出 50,154 百万円、短期運用有価証券の売却または償還による収入 52,636 百万円をそれぞれ計上しました。これは主に、スプリントおよびブライ

トスターなどが短期運用のために有価証券を売買したことによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、369,952百万円のマイナスとなりました（前年同期は219,309百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

(キャッシュ・フローの増加項目)

長期有利子負債の収入 367,034百万円を計上しました。この内訳は、次の通りです。

- ・ 新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 141,067百万円を計上しました。
- ・ 長期借入れによる収入 125,967百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入れを行ったことによるものです。
- ・ 社債の発行による収入 100,000百万円を計上しました。これは、ソフトバンクグループ(株)が無担保普通社債を発行したことによるものです。

(キャッシュ・フローの減少項目)

i. 長期有利子負債の支出 443,185百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。

- ・ 優先出資証券の償還による支出 200,000百万円を計上しました。これは、子会社のSFJ Capital Limitedが、2011年9月に発行した議決権制限優先出資証券を2015年5月に全額償還したことによるものです。
- ・ 長期借入金の返済による支出 112,139百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入金の返済を行ったことによるものです。
- ・ リース債務の返済による支出 87,404百万円を計上しました。

ii. 非支配持分からの子会社持分取得による支出 159,848百万円を計上しました。これは主に、スーパーセルの株式を追加取得したことによるものです。

iii. 短期有利子負債の収支は 82,597百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

2015年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動

（連結の範囲から除外した特定子会社（3社））

ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)は、2015年4月1日を効力発生日として、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併しました。この結果、特定子会社のソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)は消滅したため、連結の範囲から除外しています。なお、2015年7月1日にソフトバンクモバイル(株)はソフトバンク(株)に社名変更しています。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2015年6月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,258,653	2,385,278
営業債権及びその他の債権	1,895,648	1,802,050
その他の金融資産	197,068	238,667
棚卸資産	351,152	334,799
その他の流動資産	255,399	604,727
流動資産合計	5,957,920	5,365,521
非流動資産		
有形固定資産	4,317,448	4,424,687
のれん	1,663,363	1,531,427
無形資産	6,903,582	6,939,698
持分法で会計処理されている投資	1,102,456	1,343,860
その他の金融資産	662,463	894,695
繰延税金資産	235,488	183,209
その他の非流動資産	191,449	195,338
非流動資産合計	15,076,249	15,512,914
資産合計	21,034,169	20,878,435

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2015年6月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	1,817,415	1,641,758
営業債務及びその他の債務	1,863,480	1,568,371
その他の金融負債	12,917	11,988
未払法人所得税	184,175	45,468
引当金	54,998	50,412
その他の流動負債	739,501	954,293
流動負債合計	4,672,486	4,272,290
非流動負債		
有利子負債	9,789,829	9,894,156
その他の金融負債	27,142	19,590
確定給付負債	128,282	130,924
引当金	155,705	151,395
繰延税金負債	2,052,615	2,145,388
その他の非流動負債	354,933	364,033
非流動負債合計	12,508,506	12,705,486
負債合計	17,180,992	16,977,776
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	374,845	249,951
利益剰余金	1,740,686	1,930,142
自己株式	△48,383	△48,043
その他の包括利益累計額	540,386	629,847
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,846,306	3,000,669
非支配持分	1,006,871	899,990
資本合計	3,853,177	3,900,659
負債及び資本合計	21,034,169	20,878,435

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	2014年6月30日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2015年6月30日に 終了した3カ月間
継続事業		
売上高	1,948,264	2,139,058
売上原価	△1,127,823	△1,238,727
売上総利益	820,441	900,331
販売費及び一般管理費	△501,664	△557,473
その他の営業損益	575	694
営業利益	319,352	343,552
財務費用	△84,985	△105,511
持分法による投資損益	△63,425	80,602
その他の営業外損益	10,217	80,030
税引前利益	181,159	398,673
法人所得税	△80,828	△141,688
継続事業からの純利益	100,331	256,985
非継続事業		
非継続事業からの純利益(△損失)	10,977	△6,968
純利益	111,308	250,017
純利益の帰属		
親会社の所有者	77,574	213,382
非支配持分	33,734	36,635
	111,308	250,017
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(△損失) (円)		
継続事業	61.52	188.08
非継続事業	3.75	△8.65
基本的1株当たり純利益合計	65.27	179.43
希薄化後1株当たり純利益(△損失) (円)		
継続事業	61.39	185.34
非継続事業	3.75	△8.64
希薄化後1株当たり純利益合計	65.14	176.70

(注) 継続事業と非継続事業を区分して組み替えて表示しています。非継続事業の詳細は、「注記10. 非継続事業」をご参照ください。

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2015年6月30日に 終了した3カ月間
純利益	111,308	250,017
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△244	△6
純損益に振り替えられることのない項目合計	△244	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△2,091	24,713
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,788	△673
在外営業活動体の為替換算差額	△39,511	73,027
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△5,361	4,760
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△43,175	101,827
その他の包括利益（税引後）合計	△43,419	101,821
包括利益合計	67,889	351,838
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	43,778	302,837
非支配持分	24,111	49,001
	67,889	351,838

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

2014年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2014年4月1日	238,772	405,045	1,168,266	△51,492	169,850	1,930,441	899,941	2,830,382
包括利益								
純利益	-	-	77,574	-	-	77,574	33,734	111,308
その他の包括利益	-	-	-	-	△33,796	△33,796	△9,623	△43,419
包括利益合計	-	-	77,574	-	△33,796	43,778	24,111	67,889
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△23,769	-	-	△23,769	△16,013	△39,782
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	-	-	△244	-	244	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△88	232	-	144	-	144
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△159	-	-	-	△159	1,926	1,767
株式に基づく報酬取引	-	△2	-	-	-	△2	4,576	4,574
その他	-	-	-	-	-	-	△176	△176
所有者との取引額等合計	-	△161	△24,101	232	244	△23,786	△9,687	△33,473
2014年6月30日	238,772	404,884	1,221,739	△51,260	136,298	1,950,433	914,365	2,864,798

2015年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日	238,772	374,845	1,740,686	△48,383	540,386	2,846,306	1,006,871	3,853,177
包括利益								
純利益	-	-	213,382	-	-	213,382	36,635	250,017
その他の包括利益	-	-	-	-	89,455	89,455	12,366	101,821
包括利益合計	-	-	213,382	-	89,455	302,837	49,001	351,838
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△23,784	-	-	△23,784	△28,907	△52,691
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	-	-	△6	-	6	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△136	340	-	204	-	204
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△96,060	△96,060
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△122,020	-	-	-	△122,020	△33,338	△155,358
株式に基づく報酬取引	-	△2,874	-	-	-	△2,874	2,137	△737
その他	-	-	-	-	-	-	286	286
所有者との取引額等合計	-	△124,894	△23,926	340	6	△148,474	△155,882	△304,356
2015年6月30日	238,772	249,951	1,930,142	△48,043	629,847	3,000,669	899,990	3,900,659

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2015年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	111,308	250,017
減価償却費及び償却費	255,001	320,926
財務費用	84,987	105,512
持分法による投資損益 (△は益)	63,425	△80,602
その他の営業外損益 (△は益)	△10,251	△80,164
法人所得税	88,163	145,117
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	73,856	107,923
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△158,677	△120,071
その他	△54,137	△159,613
小計	453,675	489,045
利息及び配当金の受取額	1,527	2,450
利息の支払額	△95,263	△115,810
法人所得税の支払額	△255,155	△204,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,784	170,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△321,263	△435,360
投資の取得による支出	△17,873	△158,240
投資の売却または償還による収入	5,113	6,734
子会社の支配喪失による減少額	-	△63,070
短期運用有価証券の取得による支出	△79,701	△50,154
短期運用有価証券の売却または償還による収入	84,987	52,636
その他	△49,000	△40,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,737	△688,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	16,612	△82,597
長期有利子負債の収入	484,051	367,034
長期有利子負債の支出	△231,811	△443,185
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△12,191	△159,848
配当金の支払額	△22,917	△22,985
非支配持分への配当金の支払額	△16,017	△29,185
その他	1,582	814
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,309	△369,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,394	14,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△61,038	△873,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,963,490	3,258,653
現金及び現金同等物の期末残高	1,902,452	2,385,278

(5) 継続企業の前提に関する注記

2015年6月30日に終了した3カ月間
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンクグループ(株) (注)」	ソフトバンクグループ(株) (単体)
「当社」	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「スーパーセル」	Supercell Oy
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

(注) 2015年7月1日付で、純粋持ち株会社であるソフトバンク(株)は社名を「ソフトバンクグループ(株)」に変更しました。本注記においては、社名変更前の取引に関する情報を含め、社名を「ソフトバンクグループ(株)」で統一表記しています。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2015年3月31日に終了した1年間までは、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしていましたが、「ソフトバンク2.0」へ向けて、グローバル事業資産を持つ日本企業から、長期的な視野に立って事業成長の持続性を確保できるグローバル企業へ変革するための取組みを開始したことに伴い、セグメントの管理区分を見直し、2015年6月30日に終了した3カ月間より「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」および「流通事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内通信事業」においては主に、ソフトバンク(株) (旧ソフトバンクモバイル(株)) が、日本国内における移動通信サービスの提供や、携帯端末の販売、法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信サービスの提供、個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供などを行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「流通事業」においては主に、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリーやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

なお、2014年6月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。

当社は、2015年3月31日に終了した1年間までは、報告セグメントの利益を各セグメントの「売上高」から「売上原価」および「販売費及び一般管理費」を控除した金額としていましたが、セグメント管理区分の見直しに伴い、2015年6月30日に終了する3カ月間より、報告セグメントの利益を「営業利益」としています。

なお、2014年6月30日に終了した3カ月間のセグメント情報についても、報告セグメントの利益を「営業利益」としています。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益(営業利益)に「減価償却費及び償却費」を加算し、「その他の営業損益」を減算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2014年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	666,716	896,043	97,001	215,004	1,874,764	73,500	-	1,948,264
セグメント間の内部 売上高または振替高	4,540	1,694	1,778	10,122	18,134	6,569	△24,703	-
合計	671,256	897,737	98,779	225,126	1,892,898	80,069	△24,703	1,948,264
EBITDA	309,930	190,326	50,871	3,102	554,229	18,715	△5,958	566,986
減価償却費及び償却費	△105,164	△128,621	△3,653	△2,446	△239,884	△7,922	△403	△248,209
その他の営業損益	-	△1,212	-	1,787	575	-	-	575
セグメント利益 (営業利益)	204,766	60,493	47,218	2,443	314,920	10,793	△6,361	319,352
財務費用								△84,985
持分法による投資損益								△63,425
その他の営業外損益								10,217
税引前利益								181,159

2015年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	712,697	937,813	108,531	284,180	2,043,221	95,837	-	2,139,058
セグメント間の内部 売上高または振替高	7,870	36,181	1,924	19,563	65,538	5,998	△71,536	-
合計	720,567	973,994	110,455	303,743	2,108,759	101,835	△71,536	2,139,058
EBITDA	321,940	259,172	54,498	2,817	638,427	32,000	△11,371	659,056
減価償却費及び償却費	△107,521	△190,278	△5,646	△2,406	△305,851	△9,878	△469	△316,198
その他の営業損益	-	694	-	-	694	-	-	694
セグメント利益 (営業利益)	214,419	69,588	48,852	411	333,270	22,122	△11,840	343,552
財務費用								△105,511
持分法による投資損益								80,602
その他の営業外損益								80,030
税引前利益								398,673

(注1) 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、スーパーセルによるオンラインゲーム事業などが含まれています。

(注2) 「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

(注3) 非継続事業は含めていません。非継続事業の詳細は「注記.10 非継続事業」をご参照ください。

3. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2015年6月30日
建物及び構築物	267,633	265,375
通信設備	3,251,673	3,268,691
器具備品	365,305	505,464
土地	97,342	97,751
建設仮勘定	318,345	272,148
その他	17,150	15,258
合計	<u>4,317,448</u>	<u>4,424,687</u>

4. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2015年6月30日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	4,320,296	4,405,520
商標権	727,251	740,295
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	757,866	766,239
顧客基盤	582,223	544,708
有利なリース契約	145,191	143,436
ゲームタイトル	109,211	81,849
商標権	59,583	60,188
周波数移行費用	53,550	52,785
その他	148,411	144,678
合計	<u>6,903,582</u>	<u>6,939,698</u>

5. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2015年6月30日
短期借入金	413,846	328,988
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	525,898	534,878
1年内償還予定の社債	183,557	260,523
1年内返済予定のリース債務	411,453	431,162
1年内償還予定の優先出資証券	200,000	-
1年内支払予定の割賦購入による未払金	50,661	54,207
合計	1,817,415	1,641,758
非流動		
長期借入金	2,116,498	2,126,645
社債	6,825,868	6,900,569
リース債務	744,911	780,135
割賦購入による未払金	102,552	86,807
合計	9,789,829	9,894,156

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

短期借入金の純増減額 (△は減少額)	(単位：百万円)	
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2015年6月30日に 終了した3カ月間
	16,612	△82,597

(3) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2015年6月30日に 終了した3カ月間
長期借入れによる収入	80,915	125,967
社債の発行による収入(注1、2)	300,000	100,000
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	103,136	141,067
合計	484,051	367,034

(注1) 2014年6月30日に終了した3カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
第45回無担保普通社債	2014年5月30日	300,000百万円	1.45%	2019年5月30日

(注2) 2015年6月30日に終了した3カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
第47回無担保普通社債	2015年6月18日	100,000百万円	1.36%	2020年6月18日

(4) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2015年6月30日に 終了した3カ月間
長期借入金の返済による支出	△81,375	△112,139
社債の償還による支出(注1、3)	△63,423	△25,104
リース債務の返済による支出	△68,609	△87,404
優先出資証券の償還による支出	-	△200,000
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△18,404	△18,538
合計	△231,811	△443,185

(注1) 2014年6月30日に終了した3カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第26回無担保普通社債	2007年6月19日	14,900百万円	4.36%	2014年6月19日
第37回無担保普通社債	2011年6月10日	30,000百万円	0.65%	2014年6月10日
iPCS, Inc. (注2)				
Second Lien Senior Secured Floating Rate Notes due 2014	2007年4月23日	181百万米ドル 18,513百万円	3.49%	2014年5月1日

(注2) iPCS, Inc. は、スプリントの子会社です。

(注3) 2015年6月30日に終了した3カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第32回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.67%	2015年6月2日

6. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2015年3月31日	2015年6月30日
米ドル	120.17	122.45

(2) 期中平均レート

	(単位：円)	
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2015年6月30日に 終了した3カ月間
米ドル	102.14	121.34

7. 資本

(1) 資本剰余金

2015年6月30日に終了した3カ月間

当社は、子会社であるスーパーセルの株式24.1%を同社の既存株主より追加取得し、当社の同社に対する所有割合は77.8%になりました。この取引に伴い120,847百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

(2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2015年6月30日
売却可能金融資産	14,524	43,149
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,345	△7,977
在外営業活動体の為替換算差額	533,207	594,675
合計	540,386	629,847

8. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2015年6月30日に 終了した3カ月間
支払利息	△84,985	△105,511

9. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2015年6月30日に 終了した3カ月間
持分法適用に伴う再測定による利益(注1)	6,249	-
FVTPLの金融資産から生じる損益(注2)	473	84,272
その他	3,495	△4,242
合計	10,217	80,030

(注1) 議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益です。

(注2) 主にFVTPLの金融資産に指定した組込デリバティブを含む優先株式投資の評価損益です。

10. 非継続事業

ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

ソフトバンクグループ(株)は、ソフトバンクグループ(株)が保有するガンホー普通株式の一部である188,235,200株について、2015年4月28日にガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を締結しました。本公開買付けは2015年6月1日に完了し、ソフトバンクグループ(株)はガンホー普通株式を80,000百万円でガンホーに譲渡しました。

また、合同会社ハーティス（以下、ハーティス）および(有)孫ホールディングス（以下、孫ホールディングス）は、2015年6月1日付で、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち100,000,000株について質権解除の合意を履践し、当該100,000,000株についての議決権行使合意（注）を終了しました。

これにより、ガンホーは、2015年6月1日よりソフトバンクグループ(株)の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。

2014年6月30日に終了した3カ月間および2015年4月1日から2015年6月1日に係るガンホーの経営成績は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

（注）ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社であるハーティスは、2013年4月1日付で、ソフトバンクグループ(株)の代表取締役社長である孫正義との間で質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、ハーティスの保有するガンホー普通株式の全部に、孫正義の資産管理会社である孫ホールディングスを質権者とする質権が設定されていることに鑑み、孫ホールディングスによる当該質権の実行の猶予を受けるため、ハーティスが、ガンホーの株主総会において、孫正義の指図するところに従って、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち213,080,000株（保有割合：18.50%）に係る議決権を行使することが合意されていました。

非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下の通りです。

(1) 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2015年6月30日に 終了した3カ月間
収益	43,952	26,604
費用	△25,640	△17,404
非継続事業からの税引前利益	18,312	9,200
法人所得税	△7,335	△3,568
非継続事業からの税引後利益	10,977	5,632
非継続事業の支配喪失に関連する損失	-	△12,739
投資一時差異に対する繰延税金費用	-	139
非継続事業からの純利益（△損失）	10,977	△6,968

(2) 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2015年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,774	16,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107	△86
合計	25,460	15,230

11. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識していません。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 子会社の支配喪失による減少額

2015年6月30日に終了した3カ月間

「子会社の支配喪失による減少額」は、ガンホーに対する支配を喪失した時点で、ガンホーが保有していた現金及び現金同等物の金額です。

12. 重要な後発事象

2015年6月30日に終了した3カ月間

ソフトバンクグループ(株)は、2022年満期米ドル建普通社債、2025年満期米ドル建普通社債、2022年満期ユーロ建普通社債、2025年満期ユーロ建普通社債および2027年満期ユーロ建普通社債（以下、あわせて「本社債」）について、下記の通り発行しました。

(1) 米ドル建普通社債（注）

	2022年満期米ドル建普通社債	2025年満期米ドル建普通社債
(a) 発行総額	10億米ドル	10億米ドル
(b) 発行価格	額面の100%	
(c) 利率	年5.375%	年6.000%
(d) 利払方法	年2回 1月30日および7月30日	
(e) 年限	7年	10年
(f) 償還期限	2022年7月30日	2025年7月30日
(g) 償還方法	額面の100%を満期一括償還	
(h) 期限前償還	償還期限の90日前（同日を含む）から償還期限までにおいては、額面の100%で本社債の全部又は一部を償還可能。償還期限の90日前までは、額面の100%にmake-wholeプレミアムを加えた金額で本社債の全部又は一部を償還可能。	
(i) 払込期日	2015年7月28日	
(j) 担保の有無	なし	
(k) 保証の有無	あり	
(l) 当初保証会社	ソフトバンク(株) (旧ソフトバンクモバイル(株))	
(m) 資金の使途	当社債務の返済資金および運転資金等に充当予定	

(2) ユーロ建普通社債（注）

	2022年満期 ユーロ建普通社債	2025年満期 ユーロ建普通社債	2027年満期 ユーロ建普通社債
(a) 発行総額	5億ユーロ	12.5億ユーロ	5億ユーロ
(b) 発行価格	額面の100%		
(c) 利率	年4.000%	年4.750%	年5.250%
(d) 利払方法	年2回 1月30日および7月30日		
(e) 年限	7年	10年	12年
(f) 償還期限	2022年7月30日	2025年7月30日	2027年7月30日
(g) 償還方法	額面の100%を満期一括償還		
(h) 期限前償還	償還期限の90日前（同日を含む）から償還期限までにおいては、額面の100%で本社債の全部又は一部を償還可能。償還期限の90日前までは、額面の100%にmake-wholeプレミアムを加えた金額で本社債の全部又は一部を償還可能。		
(i) 払込期日	2015年7月28日		
(j) 担保の有無	なし		
(k) 保証の有無	あり		
(l) 当初保証会社	ソフトバンク(株) (旧ソフトバンクモバイル(株))		
(m) 資金の使途	当社債務の返済資金および運転資金等に充当予定		

(注) 本社債について通貨スワップ契約を締結しています。通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額の合計額は5,530億円です。また、通貨スワップ契約により外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の平均利率は3.776%です。